

# 契約変更

(仮称) 飛島村北拠点避難所の工事費増額

契約の金額 9億8280万0000円を  
9億8319万6360円に変更

契約の相手 名工・渡辺・飛島木材特定工事  
共同企業体

契約の方法 元請負人による随意契約

## 討論

反対：鈴木 義男議員

津波用避難ビルを建てるこの事業自身に対して反対する。  
(賛成8反対1で可決)

賛成：鈴木 康祐議員

変更工事の内容は建屋

工事、外構工事等の一部

変更で必要と考え、賛成

# 条例制定・改正

## 行政不服審査法改正に伴うもの

行政不服審査法は昭和37年の制定以来50年以上実質的な法改正がありませんでしたが、平成5年の行政手続法の制定や平成16年の行政事件訴訟法

の改正など関係法制度の整備拡充を踏まえ、時代に即した見直しを実施するべく全面的に改正され、平成28年4月1日から施行されました。  
○「飛島村情報公開条例」「飛島村個人情報保護条例」「飛島村行

政手続条例」「飛島村消防団員等公務災害補償条例」について、一部字句の改正等がされました。

○「固定資産評価審査委員会条例」では、引用

条文の整理と事務手続きの変更等がされました。

○行政不服審査法の規定

による提出資料等の写しの交付に係る手数料

を設定しました。

(全員賛成で可決)

## 飛島村行政不服審査会が設置可能に

不服申し立ての事件ご

とに、弁護士等からなる審査会を設置する条例を制定するもの。

審査会の委員は4名以内で、監査委員事務局が

事務担当課となります。

(全員賛成で可決)

## いじめ問題に関する協議会等を設置

いじめ防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するため、いじめ

問題対策連絡協議会、いじめ問題専門委員会、い

じめ問題調査委員会を設置

します。

## 退職職員の働きかけを禁止

退職職員による現職職員への働きかけを防止す

るため、営利企業等に再

就職した元職員に対して

再就職情報を届け出ること

を定めました。

平成28年4月1日から

施行。

(全員賛成で可決)

## 法改正による条項番号整理

法の改正に伴い条項番号を整理しました。

○飛島村育児休業等に関する条例  
○飛島村職員の特殊勤務手当に関する条例

平成28年4月1日から

施行。

(全員賛成で可決)

## 法の改正に合わせ報告事項を変更

人事行政の運営の状況

に関し、村長に報告する

こととされている事項に

人事評価及び退職管理を

追加し、勤務評定を削除

しました。

平成28年4月1日から

施行。

(全員賛成で可決)

## 三役及び議員の期末手当アップ

期末手当の率が引き上

げられ、年間合計月数は

3・15月になりました。

平成27年4月1日から

適用。

(全員賛成で可決)

## 法の改正に合わせ定義を変更

学校教育法に義務教育

学校(小中一貫校)が創

設されたため、受給資格

者の定義の変更をしまし

た。

対象者への影響はあり

ません。

平成28年4月1日から

施行。

(全員賛成で可決)

## 調整率がアップ

公務災害による傷病補

償年金のうち、同一の事

由により厚生年金保険法

による障害厚生年金等が

併給される場合の調整率

が0・86から0・88へ上

学齢児童を  
養育する職員  
すべてが対象に

「義務教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部」を追加することにより、育児又は介護を行う職員の早出遅出勤務の対象が、学齢児童を養育する職員すべてであることが明確になりました。平成28年4月1日から施行。

(全員賛成で可決)

住所表記を変更

土地の名称及び地番変更に伴い、表記を改めました。

○公民館条例

○運動広場条例

○村立体育館の設置及び管理に関する条例

○農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例

公布の日から施行。

(全員賛成で可決)

非常勤特別職の  
報酬を変更

勤務時間の見直しに伴い、報酬の額が変更されました。

○嘱託防災活動専門員

○嘱託環境安全指導員

それぞれ、月額29万円から29万円以下となりました。

平成28年4月1日から施行。

(全員賛成で可決)

マイナンバーの  
記載がいらなくなりました

国の制度変更により、村民税・特別土地保有税・国民健康保険税の減免申請書にマイナンバーを記載しないこととなりました。

公布の日から施行。

(全員賛成で可決)

職員給与を  
ベースアップ

民間給与との差を埋めるため、若年層に重点を置きながら給料表の水準を引き上げました。

平成27年4月1日から適用。

(全員賛成で可決)

北拠点避難所完成

北拠点避難所が3月に完成したため、避難所として4月から使用可能になりました。

平成28年4月1日から施行。

(全員賛成で可決)

経費の支弁方法を  
変更

海部南部広域事務組合の経費の支弁方法に、組合の介護支援専門員が行う認定調査の件数割を含めることとなりました。

平成28年4月1日から施行。

(全員賛成で可決)



北拠点避難所 東面スロープ

## 委員会レポート

2/18

環境対策委員会

検討事項の報告を受け、情報交換しました。

3/7

総務経済委員会

3/8

文教厚生委員会

関係議案の審議及び(仮称)北拠点避難所及び飛鳥学園を視察しました。



▲総務経済委員会

▼文教厚生委員会

